

ＩＴ活用課題解決型人材育成事業（ＩＴ活用塾）の取組について

1 目的

本事業は、地域のデジタル社会の基盤を形成し、地場産業のＤＸ促進による競争力強化等につながることを目的として、大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略の「ＤＸ人材育成×次世代チャレンジ人材輩出プロジェクト」に位置付けている事業であり、ＩＴの活用方法を自ら学ぶとともに、ＩＴを活用した課題解決策を講じることができる人材を育成するための学び合いの場として「ＩＴ活用塾」を実施するものです。

2 ＩＴ活用塾の実施状況（令和５年度）

(1) 概要

概 要	参加者が自ら興味のあるＩＴ活用テーマを決めて各自で取り組むとともに、得られた発見等を他の参加者に共有するオープンイノベーション形式（※）による学び合いの場を提供するもの。 ※ 意図的かつ積極的に情報の流入出を行い、内部（自身）にない考え方や知見を外部（他者）から取り入れ、新たな価値を創出する形式。
実 施 期 間	令和５年８月２３日（水）～令和６年２月２８日（水）
実施日時・回数	毎週水曜日 午後６時３０分～午後８時３０分 計３０回
実 施 場 所	大船渡市ふるさとテレワークセンター（盛町字馬場２３番地７ 盛中央団地１号棟１階）
参加対象・人数	市民又は市内事業所等（団体を含む）の経営者・従業員等 実人数６１名

(2) 実績

分類	取組テーマ	令和４年度		令和５年度		
		A	B	A	B	主な取組
ＤＸ	ビジネスのデジタル化・ＤＸ	８	５	２４	１５	・業務の見直しと工程の改善 ・情報の管理と共有の効率化
ＩＴスキル	プログラミング・データ活用	６	２	７	７	・データベース作成と整理の自動化 ・単純作業の自動化
	表計算・グラフ・文書・ショートカット	１３	５	５	５	・集計と帳票作成の自動化 ・ショートカット習得による効率化
	ＡＩ・支援ツール活用	－	－	２２	１６	・ＡＩ活用による記録作成の効率化 ・ 〃 プログラミングの効率化 ・Ｗｅｂサイト等の制作の効率化
コンテンツ制作	Ｗｅｂサイト・動画・画像・チラシ制作	２１	１１	２３	１３	・Ｗｅｂサイトの制作 ・アニメーション、広告物の制作
情報発信	ＳＮＳ・情報発信	８	４	３	２	・店舗情報の発信
計		５６	２７	８４	５８	

※Ａ：業務等への活用を試みた取組件数、Ｂ：業務等への活用に至った取組件数

【主な取組の概要】

取組テーマ	主な取組
ビジネスのデジタル化・DX	・業務の見直しと行程改善を行い、リモートワーク環境を整備した。 ・ドキュメント管理ツールを活用して、脱書類化と情報管理の効率化を図った。 ・電子契約サービスを活用して、契約事務の電子化を進めた。
プログラミング・データ活用	・社用車運行管理事務の効率化のため、プログラミングにより、E x c e lに出発地と目的地を入力するのみで、W e b上の経路情報を取得できるようにした。 ・イベント等申込に対する内容確認メールを、プログラミングにより、自動で送信するようにした。 ・未経験者が、ノーコードツールを活用してW e bサイトをつくることができた。
AI・支援ツール活用	・議事録作成事務の効率化のため、A Iを活用して、文字おこしを自動化した。 ・問い合わせ対応の効率化のため、A Iに業務マニュアルを学習させて、質問に答えるA Iボットを作成した。

(3) 成果

① 業務等への活用に至った取組件数

「業務等への活用を試みた取組件数」は前年度比 1.5 倍の 84 件、「業務等への活用に至った取組件数」は 2.1 倍の 58 件となったことから、概ね学習効果の高い学び合いの場を提供することができたものと捉えています。

取組件数の増加の要因の一つとしては、令和 5 年度から「A I・支援ツール活用」を取組テーマとする参加者が増加していることから、昨今の I T活用を簡易化する技術や I T環境の進化等も影響しているものと捉えています。

② 参加者の満足度

参加者のアンケート結果から、参加者のうち 93%が「自らにポジティブな変化があった」、73%が「予期せぬ成功を経験した」との回答が得られたことから、満足度の高い学び合いの場を提供することができたものと捉えています。

③ 専門家による評価

当該事業を監修している明治大学の阪井名誉教授からは、取組状況や参加者のアンケート結果等から I T活用塾の影響要因を取り出し、相関性を分析した結果、次の 3 つの仮説を得ることができたと評価されています。

ア. 関心をもち実際に試用する行動が多いほど、高い成果につながる。

イ. 活発に活動すると高い成果がもたらされる。

ウ. 成果につながる行動が増えると、予期せぬ成功も増える。

3 令和 6 年度の取組

今年度においても、令和 5 年度と同様の取組を行うほか、民間の D Xを後押しする目的から、「組織として取組む市内事業所等の方々」向けの取組も加え、令和 6 年 5 月 17 日（金）より企画提案募集を実施しているところです。

【企画提案募集のスケジュール】

- ・ 5 月 31 日（金） 参加申込書の提出期限
- ・ 6 月 17 日（月） 企画提案書の提出期限
- ・ 7 月中旬予定 業務受託者の決定